

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K10387

研究課題名(和文) 保育所に通園する子どもの「登園渋り」に関する研究

研究課題名(英文) Study of "reluctance to attend nursery school" involving parents of children attending nursery school

研究代表者

種吉 啓子 (TANEYOSHI, Keiko)

東京都立大学・人間健康科学研究科・准教授

研究者番号：80352053

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、登園渋りの現状を明らかにして、幼児期にある子どもと働く両親への支援を検討することである。

はじめに、保育所に通園する子どもを育てている保護者に協力を頂き、「お子様が登園渋りをされたことがありますか。またその際の状況や気づいたきっかけについてお聞かせ下さい」など、登園渋りの現状が明らかになるようなインタビュー調査を行った。その結果と既存の研究成果をもとに、登園渋りの現状を明らかにする尺度開発を行い、信頼性と妥当性の検証を試みた。今後は、この成果を保育所に通園する子どもとその保護者への支援に繋げることが課題と考えている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

幼児期にある子どもは、自分の感情を言葉で表現することには限界があり、そのため身体症状や行動で示すことは言うまでもない。さらに、その感情を引き起こす原因として、家庭の現状や家族問題が潜んでいることも少なくない。そこで、「登園渋り」に注目しその現状を明らかにすることで、子どもと家族の問題や状況も明らかにすることができ、有効な支援を見出すことができると考えた。特に、働く母親は子どもの登園渋りによって、突然仕事を休むなど職場にも影響が生じることは容易に想像できる。それに備え、小規模保育の普及や幼稚園・保育所の設置というハード面を整えるだけでなく、ソフト面での支援体制の構築が必要ではないかと考えた。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to clarify the current status of reluctance to attend nursery school and to examine support for children in early childhood and their working parents.

First, cooperation was sought from parents raising children attending nursery school, and interviews were conducted to clarify the current situation of reluctance to attend nursery school with questions such as, "Has your child ever been reluctant to attend nursery school? If so, please tell us about the situation and how you came to notice it." A scale that clarifies the current status of reluctance to attending nursery school was developed based on the results of these interviews and the results of existing research. An attempt was then made to investigate the reliability and validity of this scale. Future research will need to translate these results into support for children attending nursery school and their parents.

研究分野：小児看護

キーワード：子ども 登園渋り

1. 研究開始当初の背景

待機児童問題が社会に周知されてから久しいが、この背景には、共働き等世帯数が年々増加していること¹⁾、第1子において3歳児までの保育園利用割合が増加していること²⁾も影響していることが窺えた。一方、人口動態統計³⁾によると、2016年の出生数は初めて100万人を下回り、約97万7000人と過去最少になるとともに、合計特殊出生率も1.44に低下し、少子化対策が功を奏しているとは言いがたい状況にあった。このような子どもと家族を取り巻く状況において、2017年6月に少子化対策と男女共同参画に向けた「子育て安心プラン」⁴⁾が公表された。このプランでは、待機児童の70%以上が1・2歳児であることから、少人数の3歳未満の子どもを預かる小規模保育の普及や幼稚園における2歳児の受け入れ拡大などの1・2歳児の受け皿整備を強力に推進していることを明言していた。

他方、2018年度に向けて「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定子ども園教育・保育要領」が改訂された。これを受け大宮(2017)は、3歳から就学前までの幼児の保育を「学校教育の始まり」と位置づけたこと、幼児期の終わりまでに育てほしい姿(10の姿)と終了時にはこれに沿った評価を行わなければならないという点について指摘し、障がいや困難を抱えた子どもの居場所が失われる危険性を危惧していた⁵⁾。また、内田(2009)は、子どもの就園年齢が早くなっていることや幼児の登園拒否や登園渋りの相談が増加傾向にある現状を指摘し、子どもを集団に早く適応させるために追われる母親の苦勞と子どもの不安を警鐘していた⁶⁾。

そもそも幼児期にある子どもは、発達途上であるため、自分の感情を言葉で表現することには限界があり、保育所や幼稚園に通う子どもは、不安な気持ちを「登園渋り」という行動で伝えようとする⁶⁾。しかし、この「登園渋り」という概念は十分に定義されておらず、また、無理に登園することで改善するケースも少なくないことから、先行研究も少なく重要視されたり治療の対象とされることは少ない現状があった。しかし、不登校の症状と類似する点が指摘⁷⁾されていたり、登校拒否の児童は登園拒否など就学前の集団に適応が難しいエピソードが見られたり⁸⁾、分離不安障害や広汎性発達障害の可能性を指摘⁹⁾している先行研究も見られることから、「登園渋り」に注目することは子どもの将来を考え、子どもと家族への早期支援につなげるために有効ではないかという考えに至る背景があった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「登園渋り」の現状を明らかにして、幼児期にある子どもと働く両親への支援を検討することである。

3. 研究の方法

当初予定年度	研究計画、調査内容等
2018年度	インタビューによるデータ収集 対象者：保育所に通園する子どもを育てている母親及び父親(20名)
2019年度	インタビューデータの分析と調査項目の検討
2020年度	インターネット調査会社を用いた大規模調査、調査結果の分析
2021年度	幼児期にある子どもと働く両親への支援の検討、研究報告

【2018年度】

インタビュー対象者は、保育所から紹介を受けた場合には強制力が働く可能性が否定できないため、一人目は知人で内諾を頂いている方とし、その後はインタビュー対象者となった方に紹介して頂くスノーボールサンプリングで対象者を集めた。また、インタビューでは「お子様が登園渋りをされたことがありますか。またその際の状況や気づいたきっかけについてお聞かせ下さい」「お子様が登園渋りをされた際、どのように対応をされましたか。困ったことなどがあればお聞かせ下さい」など、「登園渋り」の現状が明らかになるような質問を行った。

【2019年度】

グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析を行った。明らかになった結果を参考に、調査項目を検討し、大規模調査に向けた準備を行った。

【2020年度～2023年度】

大規模調査は、専門の調査会社を経由したインターネット調査を利用して行った。この調査結果をもとに、「登園渋り」の現状を明らかにする尺度開発になった。

【2023年度】

調査結果についてまとめ、幼児期にある子どもと働く両親への支援の検討を行い、研究論文としてまとめ、関連する学会に投稿し採択を待つ状況である。

4. 研究成果

当初は、2018年度から2021年度に遂行する研究計画であった。しかし、未曾有の新型コロナウイルス感染症の流行により、子どもと家族への影響を鑑み、研究を中断せざるを得なかった。そのため、研究期間の延長とともに、研究成果をまとめ支援の検討に留まることになった。さらに、平常時

とは異なる状況下での調査のため、子どもと家族の状況を適切に判断できるとは言い難く、引き続き調査を行うことが必要であると考えている。とはいえ、インターネット調査会社を用いた約300名による大規模調査によって、保育所に通園する子どもの登園渋り尺度を作成し、信頼性と妥当性の検証を行ったことの意義は大きいと考える。この成果を速やかに公表できるよう、論文の推敲に尽力するとともに、今後はこの成果を保育所に通園する子どもとその保護者への支援に繋げることが課題と考える。

引用文献

- 1)内閣府 HP 2016年9月5日閲覧
http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h25/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-02-19.html.
- 2)国立社会保障・人口問題研究所 HP 2016年9月5日閲覧
http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/NFS15_reportALL.pdf.
- 3)厚生労働省 HP 人口動態統計 2016年9月5日閲覧
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai16/dl/h1.pdf>.
- 4)厚生労働省 HP 2016年9月5日閲覧
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/office/pdf/s66-2.pdf>.
- 5)大宮勇雄.(2017).保育の基本理念の大転換.日本子どもを守る会(編),子ども白書(pp110-111).ほんの泉社.
- 6)内田良子.(2009).登園しぶり 登校しぶり.ジャパンマシニスト社.
- 7)粟飯原良造,川上雅美,湯浅安人,田中弘.(1994):長谷川式述部記録法を小児心身症の治療に試みて.日本小児科学会雑誌,98(9),1717-1723.
- 8)滝宮良夫.(1972).いわゆる登園拒否の追跡的研究その成因にみる登校拒否との関連について.精神神経学雑誌,74(5),430-443.
- 9)渡部泰弘.(2006).幼児期の集団不適応.チャイルドヘルス,9(4),255-258.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------